



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

弊社はSESや受託開発を主軸に、テレワークでの業務を積極的に取り入れています。これにより、従業員の通勤の手間が大幅に減り、業務効率が向上しています。また、自社で作業している社員についても、テレワークか出社かを自由に選択できるようにしています。テレワークを選択した場合、弊社ではハイスペックPCの貸与などの支援を行っています。さらに、弊社が運営する保養所がある長野県茅野市蓼科高原でも、ワーケーションの促進を図っています。私たちは、テレワークにより、従業員の柔軟な働き方を実現し、生産性向上にも貢献しています。地方創生テレワーク公式サイトを通じ、地方の発展に貢献することをお約束いたします。

株式会社ウィザード

代表取締役社長 日野 範明
日付 2023年3月27日